

平成28年度 京都労働局における女性活躍推進の取組について

1. 雇用環境・均等室の設置(平成28年4月1日～)

「女性の活躍推進」や「働き方改革」等の施策をワンパッケージで効果的に推進

2. 女性活躍推進法に基づく企業の取組の促進

- 一般事業主行動計画の策定・届出、情報公表の促進
 - ・301人以上の企業の行動計画策定・届出等の履行
 - ・300人以下の企業の行動計画策定支援
- 「女性活躍加速化助成金」、「行動計画策定支援ツール」、
「女性の活躍推進企業データベース」の活用



- 「えるぼし認定」の取得促進
- ・認定制度・認定マークの周知
- ・好事例の紹介

3. 女性活躍のための環境整備

○仕事と育児・介護の両立支援

- ・男女とも両立支援制度が利用しやすい環境づくりの推進
 - ・介護離職防止に向けた法制度の周知等
- 「両立支援等助成金」(メニュー新設・拡充)の活用
- ・「くるみん・プラチナくるみん認定」の取得促進



○ハラスメント対策の推進

- ・セクシュアルハラスメント・マタニティハラスメントの未然防止
 - マタニティハラスメント未然防止キャラバン等
 - ・ハラスメント相談対応窓口の一本化
 - ・セクハラ・マタハラ特別対策チームの設置
- 厳正な指導、迅速な紛争解決援助

○働き方改革の推進

- ・長時間労働の削減に向けた取組みの促進
 - ・非正規労働者の正社員転換・待遇改善の促進
- 「京都労働局働き方改革推進本部」による取組
(「正社員転換・待遇改善プラン」等)

○女性の就業希望の実現

- ・女性の再就職支援
 - ・母子家庭の母等の求職者への専門的な支援
- マザーズハローワーク烏丸御池の機能拡充
(専門スタッフ増員、職業訓練の充実等)

○女子学生等の職業選択に関する意識啓発

平成27年度雇用均等室における法施行状況(平成28年2月末現在)

京都労働局雇用均等室

1 男女雇用機会均等法関係

(1) 相談 (件)

	5条 (募集採用)	6条 (配置・昇進・福利厚生、定年・解雇等)	7条 (間接差別)	9条 (妊娠・出産等不利益取扱い禁止)	11条 (セクシュアルハラスメント)	12,13条 (母性健康管理)	ポジティブ・アクション	その他	計
平成25年度	31	10	5	72	97	29	8	28	280
平成26年度	30 (9.9%)	7 (2.3%)	5 (1.7%)	60 (19.8%)	88 (29.0%)	47 (15.5%)	5 (1.7%)	61 (20.1%)	303 (100%)
平成27年度 (2月末現在)	36 (12.6%)	6 (2.1%)	3 (1.0%)	78 (27.3%)	96 (33.6%)	28 (9.8%)	1 (0.3%)	38 (13.3%)	286 (100%)

(2) 行政指導件数 (件)

	5条 (募集採用)	6条 (配置・昇進・福利厚生、定年・解雇等)	7条 (間接差別)	9条 (妊娠・出産等不利益取扱い禁止)	11条 (セクシュアルハラスメント)	12,13条 (母性健康管理)	計	14条 (ポジティブ・アクション)
平成25年度	6	1	0	0	111	54	172	130
平成26年度	8	1	0	1	107	54	171	165
平成27年度 (2月末現在)	1	2	0	1	105	21	130	147

(3) 均等法第17条に基づく紛争解決援助 (件)

	5条 (募集採用)	6条 (配置・昇進・福利厚生、定年・解雇等)	7条 (間接差別)	9条 (妊娠・出産等不利益取扱い禁止)	11条 (セクシュアルハラスメント)	12,13条 (母性健康管理)	計
平成25年度	1	0	0	4	5	0	10
平成26年度	1	0	0	3	6	0	10
平成27年度 (2月末現在)	0	0	0	4	2	0	6

(4) 均等法第18条に基づく調停 (件)

	5条(対象外)	6条 (配置・昇進・福利厚生、定年・解雇等)	7条 (間接差別)	9条 (妊娠・出産等不利益取扱い禁止)	11条 (セクシュアルハラスメント)	12,13条 (母性健康管理)	計
平成25年度		0	0	0	0	0	0
平成26年度		0	0	0	1	0	1
平成27年度 (2月末現在)		0	0	0	0	0	0

2 育児・介護休業法関係

(1) 相談 (件)

年度	制度に関すること			労働者の権利に関すること		計
	育児関係	介護関係		育児関係	介護関係	
平成25年度	813	348		104	7	1,272
平成26年度	913	407		110	11	1,441
平成27年度 (2月末現在)	669 (63.9%)	296 (27.9%)		82 (7.8%)	13 (1.2%)	1,060 (100%)

(2) 行政指導件数 (件)

年度	制度に関すること			労働者の権利に関すること		法第30条 (事業主等 に対する援助) に基づく 助言	計
	育児関係	介護関係	職業家庭両立 推進者	育児関係	介護関係		
平成25年度	512	288	158	0	0	169	1,127
平成26年度	481	210	83	1	0	163	938
平成27年度 (2月末現在)	346	184	102	1	0	179	812

(3) 育児・介護休業法第52 の4に基づく紛争解決援助 (件)

年度	育児休業	介護休業
平成25年度	4	0
平成26年度	4	0
平成27年度 (2月末現在)	2	1

(4) 育児・介護休業法第52条 の5に基づく調停 (件)

年度	育児休業	介護休業
平成25年度	0	0
平成26年度	0	0
平成27年度 (2月末現在)	0	0

(5) 両立支援等助成金支給決定 状況 (件)

年度	申請受理 件数	支給決定 件数
平成25年度	58	48
平成26年度	40	35
平成27年度 (2月末現在)	53	44

3 パートタイム労働法関係

(1) 相談 (件)

年度	6条 (労働条件の文書 交付等)	7条 (就業規則の作成 手続)	8条 (待遇の原則)	9条 (差別的取扱いの禁 止)	10条 (賃金)	11条 (教育訓練)	12条 (福利厚生施設)	13条 (通常の労働者へ の転換)	14条 (措置内容説明) (待遇説明)		15条 (指針関係)	16条 (相談体制整備)	その他	計
	平成25年度	2	0		7	5	1	0	6		1	6		3
平成26年度	13 (2.6%)	3 (0.6%)		26 (5.2%)	16 (3.2%)	8 (1.6%)	10 (2.0%)	27 (5.4%)		6 (1.2%)	29 (5.8%)		363 (72.4%)	501 (100%)
平成27年度 (2月末現在)	41 (25.3%)	0 (0%)	6 (3.7%)	18 (11.1%)	4 (2.5%)	2 (1.2%)	3 (1.9%)	13 (8.0%)	11 (6.8%)	2 (1.2%)	11 (6.8%)	20 (12.4%)	31 (19.1%)	162 (100%)

(2) 行政指導件数 (件)

年度	6条 (労働条件の文書 交付等)	7条 (就業規則の作成 手続)	9条 (差別的取扱いの禁 止)	10条 (賃金)	11条 (教育訓練)	12条 (福利厚生施設)	13条 (通常の労働者へ の転換)	14条 (措置内容説明) (待遇説明)		16条 (相談体制整備)	17条 (短時間 雇用管理者)	指針	計
	平成25年度	147	57	0	28	8	0	198		0		88	97
平成26年度	156	56	0	34	5	0	206		0		125	90	582
平成27年度 (2月末現在)	163	55	0	40	2	0	144	138	0	27	77	80	726

※8条(短時間労働者の待遇の原則)、14条1項(措置内容説明)、16条(相談体制整備)は平成26年改正法(平成27年4月施行)により新設。